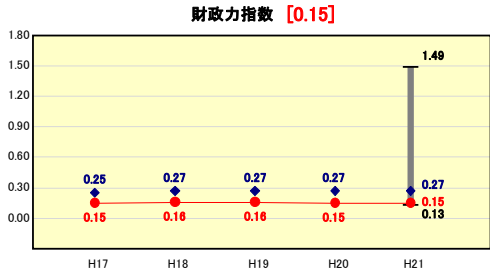


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

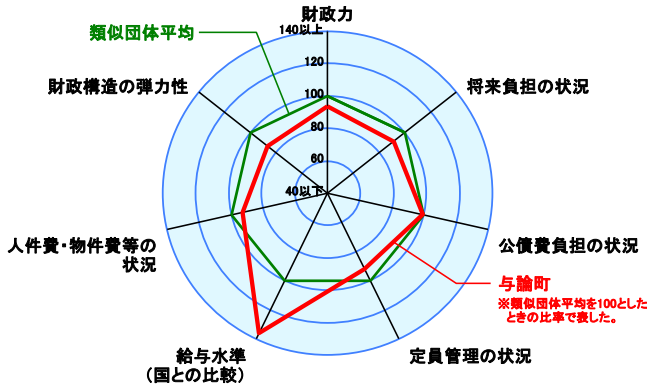
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

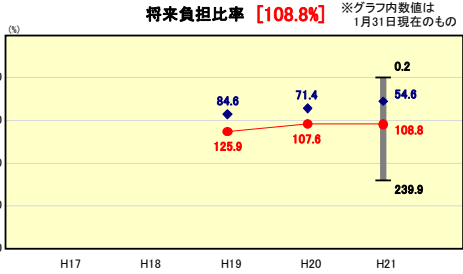
類似団体内順位 110/118  
全国市町村平均 0.55  
鹿児島県市町村平均 0.29

人面標準	口積	5,496	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	20.49	千円
実収	実支	2,572,037	千円
		4,310,466	千円
		4,063,896	千円
		184,523	千円



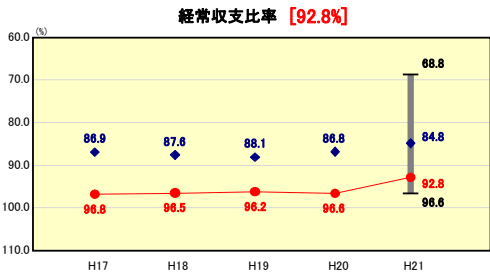
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



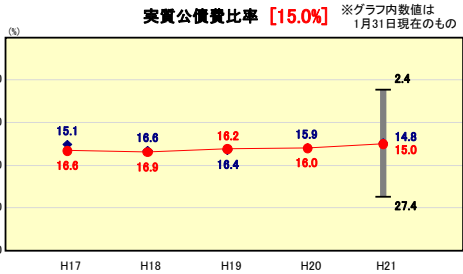
類似団体内順位 88/118  
全国市町村平均 92.8  
鹿児島県市町村平均 80.1

## 財政構造の弾力性



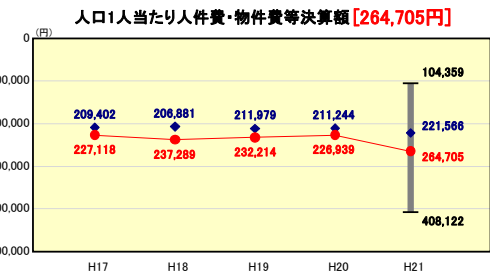
類似団体内順位 108/118  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 91.3

## 公債費負担の状況



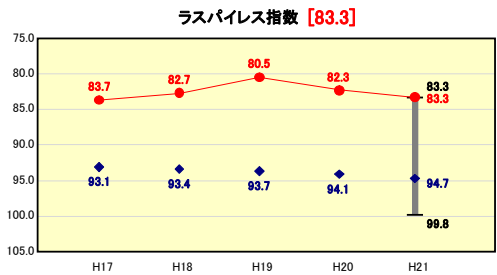
類似団体内順位 56/118  
全国市町村平均 11.2  
鹿児島県市町村平均 12.4

## 人員費・物件費等の状況



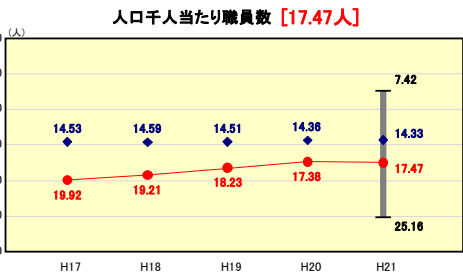
類似団体内順位 87/118  
全国市町村平均 115,858  
鹿児島県市町村平均 126,877

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/118  
全国市町村平均 98.8  
鹿児島県市町村平均 95.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位 86/118  
全国市町村平均 7.33  
鹿児島県市町村平均 8.84

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化に加え、観光産業や農業等の低迷が続く中、税収は対前年比0.6%増とはなっているが、依存財源に頼る傾向は依然として変わらず財政基盤は脆弱であり、類似団体平均値を大幅に下回っている。このようなことを踏まえ、定員削減・経常経費及び投資的経費の抑制等を確実に実施するとともに、収納対策室を司令塔に町税の徴収強化による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
前年度より3.8%減となっているが、人員費削減に伴い賃金等の物件費が対前年比で増加しており、抑制に努める必要がある。経常一般財源の伸びが期待できない中、引き続き新規採用の抑制や退職による職員数の削減など、人員費削減等による義務的経費の削減を図りつつ比率の改善に努める。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均値とほぼ同じ15.0%となっているが、今後も普通建設事業費に係る起債を抑え類似団体平均をもっと下回るよう、今後控えている大規模事業の整理・縮小を検討し起債依存型の事業を見直し、改善に努める。

**【将来負担比率】**  
財政健全化判断基準早期健全化基準より下回ってはいるが、類似団体内平均値より上回っているため努力が必要である。特に平成19年度より国保会計が赤字になってきており、対策が必要である。

**【ラスパイレス指数】**  
給与体系は、国の基準に準じて適正な運用に努めている。類似団体のなかでも最低の水準(83.3)にあり、県下でも最下位である。今後も更なる行政改革に取組み人権削減等により、県の水準なみにしたい。

**【人口千人当たり職員数】**  
昭和47年度から56年度にかけて、農地盤整備事業や観光産業に関連する行政需要の急激な増加に対応するため、職員を大幅に採用したことや、一島一町の地域性から行政事務の広域処理ができず、公共施設運営等に職員の配置しなければならぬことから類似団体を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や事務事業の見直し、指定管理制度の導入等により、今後も削減に努める。

**【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】**  
人口1人当たりの金額が類似団体を上回っているのは、主に物件費の上昇が原因である。昨年と比べて人員費は減少しているものの、物件費が増加している。職員数は減少をしているがそれを補うため臨時職員を雇用しているために物件費が増大している。また町単独事業の見直しや旅費・需用費・委託料の削減を行い適正な水準の維持に努めたい。